

第82期 株主通信

2025年4月1日▶▶▶2026年3月31日



能美防災株式会社

株主の皆様へ



能美防災株式会社

代表取締役社長 **長谷川 雅弘**

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善するなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、米国の政策動向や国際情勢の変化による景気の下振れリスクには依然として留意が必要であり、加えて、物価上昇の継続や金融資本市場の変動の影響などを背景に、先行きの不透明な状況が続きました。

当防災業界におきましても、設備投資は緩やかな増加傾向にあることから市場環境は引き続き堅調に推移いたしました。原材料価格・労務費などのコスト上昇や時間外労働の上限規制を踏まえた事業運営が求められる状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中期ビジョン2028 ～期待の先をカタチに～」として策定しております。2026年3月期から2029年3月期までの4年間を「ステージⅢ」とし、以下を重点施策として定め、ありたい姿の実現に向けた総仕上げに取り組んでおります。

<重点施策>

- ①既存事業の収益拡大と利益率の向上
 - ・人財採用・育成・配置の強化徹底の継続
 - ・デジタルトランスフォーメーション実現に向けた取組みの加速
- ②事業の拡大
 - ・防災周辺領域や隣接業界へのM&Aの積極的な展開
- ③新規事業創出ならびにスケール化
 - ・未来共創プロジェクト活動等への注力

この中期ビジョンのもと積極的な営業活動に努めた結果、当連結会計年度の受注高は161,165百万円（前年同期比15.4%増）、売上高は139,657百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

利益につきましては、「ステージⅢ」での重点施策などを推進するための費用を中心に販売費及び一般管理費が増加いたしました。市場環境が堅調に推移したことに加え、原材料価格等が上昇するなか、コスト上昇への対応として進めてきた計画的な価格改定や業務効率化への取組みが奏功したことなどから売上原価率が改善し、営業利益は18,349百万円（前年同期比17.0%増）、経常利益は19,361百万円（前年同期比19.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,648百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

以上のような状況のなか、当連結会計年度の配当金といたしましては期末配当金を1株につき66円とし、中間配当金50円と合わせ1株につき年間

116円とさせていただきます。

今後の経済見通しとしましては、緩やかな景気回復の動きが続くことが期待される一方で、国際情勢の変化、金融資本市場の変動、米国の政策動向の影響などにより、不透明な状況が続くものと見込まれます。

当防災業界におきましても、需要は堅調に推移することが期待されますが、原材料価格や労務費などのコスト上昇に加え、時間外労働の上限規制への対応を前提とした事業運営が求められる状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028 ～期待の先をカタチに～」として策定しており、2022年度より以下の3つの施策に取り組んでおります。

①未来共創プロジェクト

組織的な対応・仕組みにて「事業の深耕と探索」および「提案型人材の育成」を推進。

②飛躍的成長への人事戦略

社員一人ひとりと組織双方の成長サイクルを加速し、中長期ビジョンの実現を支えていくための人事戦略を推進。

③未来投資計画

未来に向けた成長投資を積極的に推進。

さらに、これらの施策を支える土台として、「デジタルトランスフォーメーション」、「安定した製品・サービス供給体制をより強固にするサプライチェーンの実現」、「サステナビリティ経営推進による企業価値向上を前提とした課題対応」にも取り組んでおります。

「ステージⅢ」の最終年度である2029年3月期に連結売上高を170,000百万円以上、営業利益率を12%以上、ROEを10%以上とすることを目指しており、「ステージⅢ」の2年目にあたる2027年3月期におきましては、堅調な需要に対して引き続き業務効率化や価格改定に取り組みながら、「ステージⅢ」の重点施策を中心に中長期ビジョンとして策定した各種施策を推進することで、より高い付加価値を創造できる企業への変革に挑戦してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

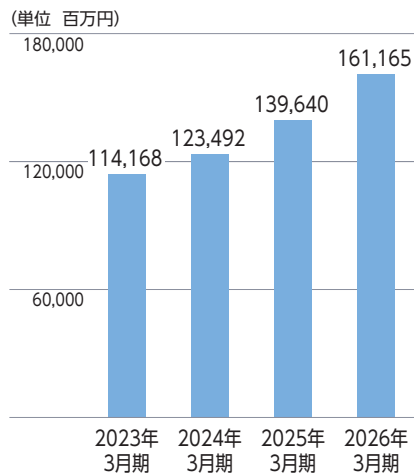
2026年6月

目次

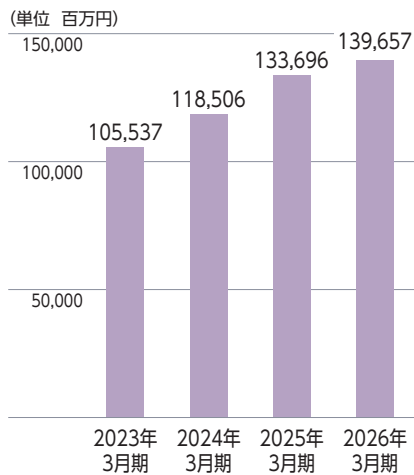
株主の皆様へ・・・・・・・・	P1
連結財務ハイライト・・	P3
連結財務諸表・・・・・・・・	P4
セグメント別の概況・・	P5
TOPICS・・・・・・・・	P7
会社の概況・・・・・・・・	P9
株式の状況・・・・・・・・	P10
株主メモ・・・・・・・・	裏表紙

連結財務ハイライト

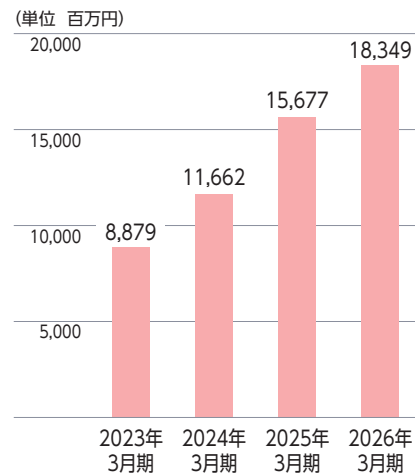
受注高



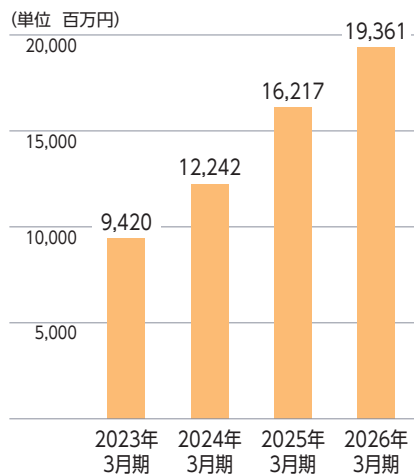
売上高



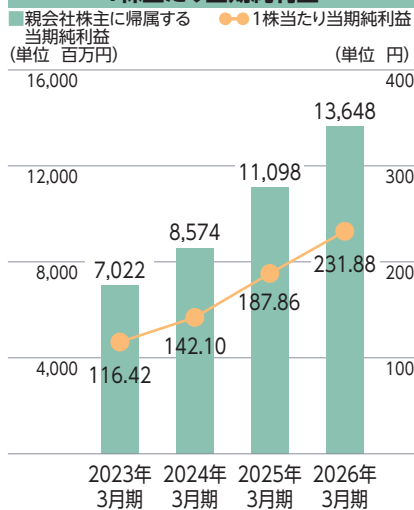
営業利益



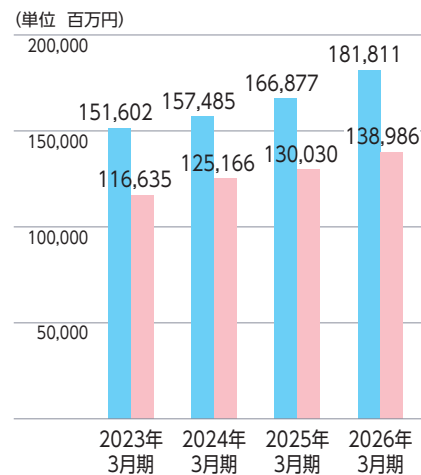
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



総資産・純資産



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (2026年3月31日現在)	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	117,172	117,150
固定資産	64,638	49,726
(有形固定資産)	29,155	23,378
(無形固定資産)	9,587	4,912
(投資その他の資産)	25,895	21,436
資産合計	181,811	166,877
負債の部		
流動負債	34,982	30,032
固定負債	7,841	6,814
負債合計	42,824	36,846
純資産の部		
株主資本	131,569	123,627
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,880	12,943
利益剰余金	109,301	101,312
自己株式	△ 3,914	△ 3,931
その他の包括利益累計額	6,984	5,208
非支配株主持分	432	1,195
純資産合計	138,986	130,030
負債純資産合計	181,811	166,877

連結損益計算書 (要旨)

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
売上高	139,657	133,696
売上原価	87,338	87,242
売上総利益	52,318	46,453
販売費及び一般管理費	33,968	30,776
営業利益	18,349	15,677
営業外収益	1,292	677
営業外費用	280	137
経常利益	19,361	16,217
特別利益	283	304
特別損失	35	466
税金等調整前当期純利益	19,608	16,054
法人税、住民税及び事業税	5,850	5,937
法人税等調整額	108	△ 543
当期純利益	13,649	10,660
非支配株主に帰属する当期純利益	1	△ 438
親会社株主に帰属する当期純利益	13,648	11,098

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,552	11,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,866	△ 7,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,789	△ 7,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	105
現金及び現金同等物の増減額	△ 8,047	△ 2,913
現金及び現金同等物の期首残高	42,637	45,550
現金及び現金同等物の期末残高	34,589	42,637

セグメント別の概況

火災報知設備

売上高構成比

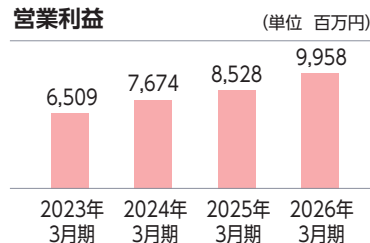
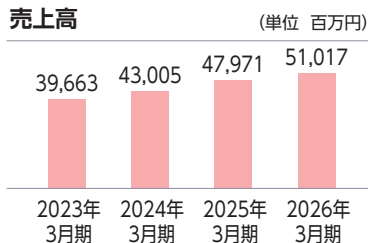
36.5%



売上高 前期比
51,017百万円 6.3%増

営業利益 前期比
9,958百万円 16.8%増

- 市場環境が引き続き堅調に推移するなか、受注高、受注残高、売上高はいずれも過去最高を記録しました。リニューアル案件を中心に採算性の高い物件が増加したことから、営業利益も過去最高を更新しました。



消火設備

売上高構成比

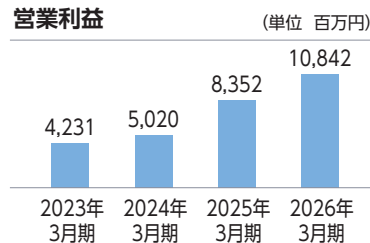
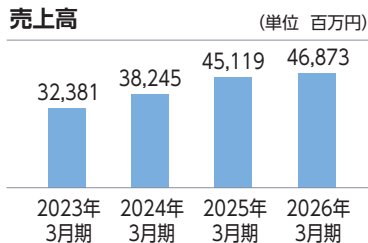
33.6%



売上高 前期比
46,873百万円 3.9%増

営業利益 前期比
10,842百万円 29.8%増

- 高層ビル等の一般物件は減収となったものの、比較的利益率の高いプラントなどの特殊物件を中心に国内設備投資に伴う防災需要が高水準で推移し、受注高、受注残高ともに過去最高を更新しました。これを背景に売上高、営業利益も過去最高となりました。



保守点検等

売上高構成比

26.3%

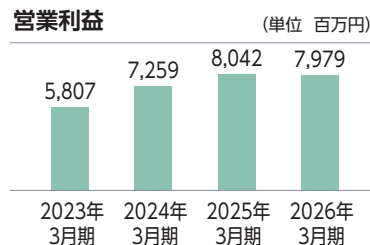
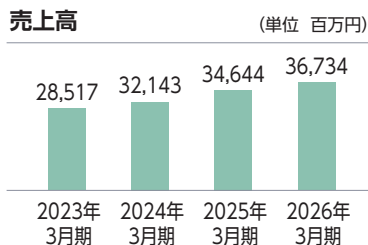


各種防災設備に係る保守点検および補修業務等

売上高 前期比
36,734百万円 6.0%増

営業利益 前期比
7,979百万円 0.8%減

- 保守点検、補修工事ともに着実に受注を積み上げ、受注高、受注残高、売上高はいずれも過去最高となりました。一方で、前期と比較して採算性の低い物件の比率がやや高かったことから、営業利益は前期を下回りました。



その他

売上高構成比

3.6%

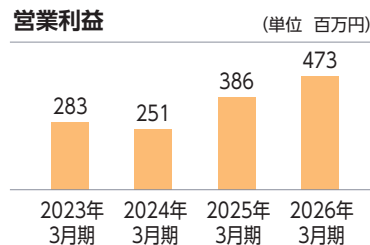
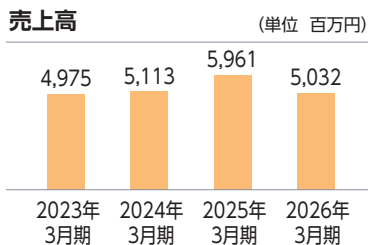


駐車場車路管制システムの取付工事および保守等

売上高 前期比
5,032百万円 15.6%減

営業利益 前期比
473百万円 22.6%増

- 駐車場関連事業において売上高は前期を下回ったものの、厳しい市場環境のなかで原価率低減に取り組んだ結果、セグメント全体の営業利益は増益となりました。



「OIMACHI TRACKS」へ防災システムを納入

JR東日本グループが推進する「広域品川圏」のまちづくりの一環として、大井町駅周辺の広町地区で開発が進められてきた「OIMACHI TRACKS」が、2026年3月28日にまちびらきを迎えました。

「OIMACHI TRACKS」は、延床面積約25.9万㎡を誇る駅直結型の大規模複合施設で、オフィス、商業施設、ホテル、レジデンスなどで構成されています。品川区や地域と連携し、心豊かで質の高い暮らしを支える「都市生活共創拠点」を目指しており、災害時に約3,000人の帰宅困難者を受け入れ可能な屋内スペースや広域避難場所としても活用できる約4,600㎡の広場を整備し、地域防災力の向上にも取り組んでいます。また、地域熱供給（DHC）や太陽光パネルなどを導入し、環境へ配慮したまちづくりを進めています。

当社は、この「OIMACHI TRACKS」に最先端の防災システムを納入し、皆様に安全・安心な環境を提供しています。



画像提供：東日本旅客鉄道株式会社

避難所行動支援アプリ n-hops を提供開始

当社は、災害時の避難所開設・運営行動を支援するアプリ「N-HOPS（エヌ・ホップス）」を2026年5月1日に正式リリースしました。導入第1号として、渋谷区において稼働を開始しています。

近年、避難所運営の現場では、地域の担い手の変化や職員の経験差に左右されず、誰もが一定の手順で初動対応を進められる環境づくりが求められています。N-HOPSは、こうした課題に対応するため、避難所開設・運営に必要な作業を分かりやすく可視化し、現場で次取るべき行動を支援するアプリです。

本アプリは、自治体と連携した実証実験を通じて検証を重ね、実際の避難所開設訓練においても活用されてきました。既に避難所開設キットやアクションカードを活用している自治体においても、本アプリを併用することで、全体進捗の共有や判断の迷いの低減につながる点が特長です。また、通信環境が不安定な状況を想定し、オフラインでも利用できる機能を備えています。

当社は、防災事業で培ってきた知見を生かし、災害時の「行動」を支援するデジタルサービスの提供を通じて、自治体の災害対応体制の実効性向上と、安全・安心な社会づくりに貢献してまいります。

01

QRコードの読み取り



02

ログイン/ゲスト利用



03

実施項目を選択



04

作業の実施



会社の概況 (2026年3月31日現在)

会社の概況

商号	能美防災株式会社 NOHMI BOSAI LTD.
設立	1944年5月5日
資本金	13,302,282,161円
従業員数	3,251名(連結) 1,961名(個別)

主要な事業所

本社 東京都千代田区九段南4丁目7番3号

北海道支社(札幌市) 中部支社(名古屋市)

東北支社(仙台市) 北陸支社(金沢市)

新潟支社 関西支社(吹田市)

茨城支社(水戸市) 京都支社

北関東支社(さいたま市) 中国支社(広島市)

西関東支社(八王子市) 岡山支社

丸の内支社(千代田区) 九州支社(福岡市)

千葉支社 三鷹工場

横浜支社 メヌマ工場(熊谷市)

長野支社 研究開発センター(三郷市、熊谷市)

静岡支社

子会社 日信防災株式会社(東京都千代田区)
能美エンジニアリング株式会社(東京都江東区)
明星電気株式会社(群馬県伊勢崎市)
上海能美消防設備有限公司(中国上海市)

役員体制 (2026年6月26日現在)

1. 取締役

代表取締役会長 岡村 武士	取締役 藤井 裕之 常勤監査等委員
代表取締役社長 長谷川 雅弘	社外取締役 長濱 晶子 監査等委員
取締役 中村 雅之	社外取締役 福田 真人 監査等委員
取締役 千田 岳彦	社外取締役 安部 道雄 監査等委員
社外取締役 塩谷 慎	
社外取締役 平野 啓子	
社外取締役 鷺見 哲也	

2. 執行役員

常務執行役員 原 祐二	執行役員 内匠 一樹
常務執行役員 加藤 良一	執行役員 嶋宮 浩栄
執行役員 中村 雅之	執行役員 山岸 貴俊
執行役員 池田 信也	執行役員 伊藤 尚
執行役員 山本 一人	執行役員 高沢 豊秀
執行役員 踊 恵支	執行役員 原口 信一
執行役員 小野 泰弘	執行役員 松村 進

主要な事業内容

- 防災に関する受託実験、企画、提案
- 各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
- 上記機器の設計、製造、販売
- 駐車場車路管制システムの設計、製造、施工、販売、保守

株式の状況 (2026年3月31日現在)

株式の状況

株 式 数 発行可能株式総数 160,000,000株
発行済株式の総数 60,832,771株

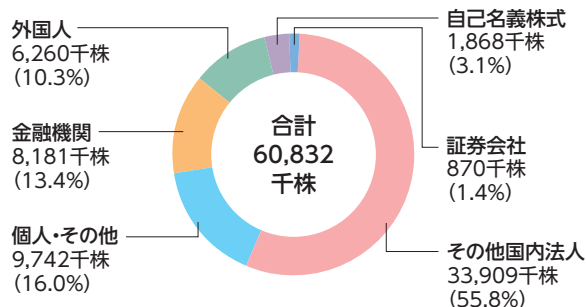
株 主 数 5,266名 (前期末比 834名増)

大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
セコム株式会社	30,598	51.9
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	3,573	6.1
能美防災代理店持株会	2,359	4.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,884	3.2
能美防災取引先持株会	1,436	2.4
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	999	1.7
能美防災従業員持株会	976	1.7
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	938	1.6
株式会社三井住友銀行	765	1.3
能美防災安衛協持株会	620	1.1

(注) 持株比率は自己株式 (1,868,196株) を控除して計算しております。

所有者別株式分布



ホームページのご案内

当社ホームページでは、決算に関する資料など様々な情報を掲載しております。
ぜひ一度ご覧ください。

URL <https://www.nohmi.co.jp/>



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

単元株式数 100株
公告の方法 当社のホームページに掲載する。
URL <https://www.nohmi.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)
(インターネット)
(ホームページURL)
☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

能美防災株式会社

〒102-8277
東京都千代田区九段南4丁目7番3号
電話 (03) 3265-0211 (代表)
URL <https://www.nohmi.co.jp/>

【株式に関する各種お手続きについてのお問い合わせ】
お取引の証券会社にお問い合わせください。

ただし、未払配当金の支払請求および証券会社をご利用でない株主様のお手続きにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行の左記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行に口座（特別口座といっています。）を開設しております。

特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先までご連絡ください。

【単元未満株式の買取・買増制度について】

単元未満株式（1～99株）については、市場での売却ができませんが、当社に対して買取請求または買増請求を行うことができます。いずれも手数料は無料となっております。

これらの請求を行う際はお取引の証券会社に、証券会社をご利用でない株主様は株主名簿管理人である三井住友信託銀行の左記電話照会先までご連絡ください。

